

コロンビア政治情勢（2023年1月）

1 概要

【内政】

- 双方向停戦に関する動きとペトロ大統領・バルボサ検事総長の会談
- 統一地方選出馬のため議席を辞した議員
- 和平衡平省の創設（4日）
- グアヒラ特別行政所の創設（6日）
- パン・アメリカン道路の崩落と断絶
- マルケス副大統領に対する攻撃（11日）
- グアテマラ検察が国防大臣を追及（16日）
- デモ活動の呼びかけ（22日）
- 指名と就任
- 新型コロナウイルス関連

【外交】

- ペトロ大統領、ブラジル大統領就任式に出席（1日）
- レイバ外相、前教皇ベネディクト16世の葬儀に出席（5日）
- ペトロ大統領、ベネズエラを訪問し首脳会談を実施（7日）
- ペトロ大統領のチリ訪問（9日）
- マルケス副大統領とレイバ外相が安保理コロンビア会合のためNY訪問（11-12日）
- アルコセル大統領夫人によるローマ教皇訪問（14日）
- ペトロ大統領、世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席（16-22日）
- ペトロ大統領の訪仏（20日）
- ペトロ大統領、ブエノスアイレスにおけるCELAC会合に出席（24日）
- ロシアはコロンビアがウクライナを支援しないことを歓迎（25日）
- フランスの開発・フランコフォニー・国際パートナーシップ担当副大臣の訪問（24日）
- 国連人権高等弁務官のコロンビア訪問（24-25日）
- ペトロ大統領、ラッソ・エクアドル大統領と会談（30日）
- 米州人権裁判所が政党「愛国同盟」の消滅をコロンビア国家の責任とする（30日）

2 本文

【内政】

（1）双方向停戦に関する動きとペトロ大統領・バルボサ検事総長の会談

－12月31日、ペトロ大統領は、ELN、セグンダ・マルケタリア、エスタード・マジョール・セントラル（FARC離脱兵）、クラン・デル・ゴلفォ（AGC）、シエラネバダ自警団と、1月1日から6月30日までの延長可能な双方向停戦を約束したと発信し、同趣旨の大統領令を発出したが、1月3日、ELN幹部は、停戦について政府といかなる協議も行っていないとして、政府の一方的な宣言は受け入れない旨発表した。これを受けて、政府は5組織との停戦のうち、ELNについてのもののみ大統領令を撤回した。

－ELN指導部は、政府の一方的宣言によって和平交渉が危機に陥ったと発言した。

－双方の交渉団は18日からカラカスにおいて臨時的交渉ラウンドを開催し、21日、停戦については2月13日からメキシコで開催される和平交渉第二ラウンドにおいて協議されるとする共同宣言を発表した。

－9日、バルボサ検事総長は政府の要請に伴い、「エスタード・マジヨール・セントラル」の指導者3名について、逮捕命令を停止した。

－しかしながら、その他の元FARC離脱兵による農村への攻撃は続き、21日、ベラスケス国防大臣は、停戦が守られていないと批判した。

－14日、バルボサ検事総長は、政府によるシエラネバダ自警団メンバー8名とクラン・デル・ゴルフオの幹部8名に対する逮捕命令の停止依頼を拒否すると発表した。

－30日、ペトロ大統領とバルボサ検事総長は会談し、停戦に関する大統領令について微調整を行うこと、これら犯罪組織を完全和平政策の下、司法に服させる法案の作成に協力すること、逮捕命令を停止しないこと、プリメラ・リネアのメンバー釈放については裁判官の判断を尊重すること等について合意した。

(2) 統一地方選出馬のため議席を辞した議員

10月の地方統一選に出馬するために公職を辞する期限とされていた12月31日までに、4名の議員が辞職した。これらの議員は、サンタンデル県知事を目指すロドルフォ・エルナンデス上院議員、ボリバル県知事を目指す保守党のジャミル・アラナ下院議員、ボゴタ市長を目指す可能性を否定していない歴史同盟のグスタボ・ボリバル上院議員、ナリーニョ県知事を目指すベルネル・サンブラーノ上院議員。

(3) 平等衡平省の創設(4日)

4日、ペトロ大統領はチョコ県イスミナ市において、マルケス副大統領同席の下、平等衡平省の設置法案に署名し、初代平等衡平大臣はフランシア・マルケス副大統領となる旨宣言した。大統領は、若者の排除を許さぬよう、現状各省に分散している対若者政策を同省直轄とし、青年副大臣のポストを設けるとした。

(4) グアヒラ特別行政所の創設(6日)

政府は6日、グアヒラ県でワジュ族の幼児・児童が栄養失調で死亡している人道危機的状況を受け、大統領府を通じて「グアヒラ特別行政所」を設けると発表した。同行政所のトップには、ゲリラグループM-19の元メンバーで、ペトロ大統領に近い、ルイス・ゴメス・ピミアンタ小児科医(元リオアチャ市保健次官)が就く。

(5) パン・アメリカン道路の崩落と断絶

9日、カウカ県ロサス市付近において多雨の影響による大規模な地崩れが発生し、カウカ県ポパヤン市とナリーニョ県パスト市をつなぐパン・アメリカン道路が通行不能となった。この地崩れにより、ロサ市周辺の少なくとも160世帯が被災し、64家屋が全壊、900人以上が被災。パン・アメリカン道路が南北をつなぐ唯一の道路であることから、連休最終日に多くの人の移動が妨げられ、航空賃が高騰した他、5000台以上の物流トラックが行き場を失い滞留するなど、大きな影響が出た。

ペトロ大統領は、切断されたパン・アメリカン道路の原状回復は不可能であるとして、地形的に安定した代替路を建設することが検討されており、この建設には12~15兆ペソの経費を必要とすると述べた。レジェス運輸大臣は、同建設は2023年末から2024年初めにかけて開始したいと述べている。

(6) マルケス副大統領に対する攻撃(11日)

フランシア・マルケス大統領は11日、カウカ県スアレス市の自宅に向かう道路上に7kgの爆発物が設置されていたのを自らの警護チームが発見したとしてその写真をツイッター上に公開し、テロ行為を批判した。

(7) グアテマラ検察が国防大臣を追及(16日)

16日、グアテマラ検察無処罰問題対策局（FECI）のラファエル・クルチチェ局長が当国ベラスケス国防大臣（元グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）委員長）に対する不正疑惑の調査を開始すると述べたことを巡り、両国が相互の大使を召還する事態となった。

ペトロ大統領は同日、「（同大臣は）汚職と闘ったのであり、汚職により（同大臣を）追及することは許さない。我が方大使を直ちに召還する。」とツイートした。これに対し、グアテマラ外務省は「コロンビア政府が、法律事案を政治レベルの問題として扱い、しかるべき外交手段を講じず突如の決定を行ったことを遺憾に思う。相互主義により、駐コロンビアのグアテマラ大使についても召還することを決定した。」と発表した。

（8）デモ行進の呼びかけ（22日）

22日、野党は政府の推進する各種改革法案に反対意見を示すために2月14日にデモ行進を行うことを呼びかけた。これに対し、ペトロ大統領も、政府の改革法案に賛成を示すデモ行進を同日行うよう呼びかけ、ロイ・バレラス国会議長などは、法案は市中ではなく国会で審議すべきであると批判した。他方、野党はデモ行進の召集日を後に15日に修正した。

（9）政府の指名と就任

－23日、グロリア・クアルタスが正式に和平合意履行ユニットの長に就任した。同氏はアレハンドラ・ミレル再編入・正常化局長と連携して仕事を行うこととなる。

－14日、アルコセル大統領夫人の右腕であるエバ・フェレル補佐官（青少年担当）が、和解のための補佐官へと異動した。

－27日、バヨン・エコペトロール社長が、3月31日を以て引退することを発表した。

（10）新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの累計感染者数は、2023年1月末時点で635万7220人、死者数は1万2544人となった（1月最終週の新規感染者数は1日平均127名）。

【外交】

（1）ペトロ大統領、ブラジル大統領就任式に出席（1日）

1日、ペトロ大統領はブラジルに到着し、ルーラ伯大統領就任式典に出席した。伯訪問には、レイバ外相、ムハマッド環境・持続可能な開発大臣、サラビア大統領首席補佐官等が同行した。また、ペトロ大統領は2日、ルーラ伯大統領と会談し、主に、アマゾンの熱帯雨林を保護する協定、麻薬撲滅政策の変更、「全面和平」政策に対してブラジルが保証国となる旨のコロンビア側の提案、クリーンエネルギーによる米州の電力相互接続の重要性について協議した。両大統領は、4月から5月の間に、両国国境にあるレティシアもしくはタバティンガにおいて、アマゾン・サミットを開催することで合意した。そのため、両国の環境省は科学者や研究者の参加を得て、準備会合を実施する。

（2）レイバ外相、前教皇ベネディクト16世の葬儀に出席（5日）

5日、レイバ外相は、12月31日に逝去した前教皇ベネディクト16世のバチカンにおける葬儀に政府を代表して出席した。

（3）ペトロ大統領、ベネズエラを訪問し首脳会談を実施（7日）

－ペトロ大統領は7日、急遽カラカスを訪問し、マドゥーロ大統領と「臨時首脳会談」を行った。会談後の共同宣言において、両大統領は、ベネズエラがコロンビア政府と複数の武装組織と結んだ停戦合意についてこれを支持することを明確にし、両国国境地域の開放進展や、カリブ海・太平洋岸におけるプロジェクト形成のための技術委員会設置について協議した。

ー 21日、ウマニャ商工観光大臣はベネズエラのロドリゲス副大統領、カストロ農業土地大臣と会談し、両国二国間関係の「正常化」の一環として、両国間の協定により投資家に法的安定性と保護を提供し、両国間の関税政策を見直し、経済統合を進めることで合意した。

(4) ペトロ大統領のチリ訪問 (9日)

9日、チリを公式訪問したペトロ大統領はボリッチ大統領と首脳会談を行い、この場で、両大統領は8日に伯で起きた連邦議会・大統領府等の襲撃を断固として非難し、ルーラ政権に対する確固たる支持を表明した。また、両大統領は、米州機構等の多国間枠組みを活用し、地域における民主主義と法の支配を強化するために尽力することを約束した。また、ペトロ大統領は、チリ政府による「全面和平」政策への支持を取り付けたほか、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) の強化について協議した。

(5) マルケス副大統領とレイバ外相が安保理コロンビア会合のため NY 訪問 (11-12日)

11日、NYの国連本部で安保理コロンビア会合が開催され、マルケス副大統領およびレイバ外相が出席した。同会合では、国連コロンビア和平検証ミッションから、和平合意履行に関する3か月毎の定期報告が提出され、また、国連検証ミッションのマンデートを拡大し、和平合意における総合的農村改革と民族章に関するフォローアップを追加する旨が、全会一致で承認された。

マルケス副大統領は、平等と衡平を促進する大きな変革を通じて、コロンビアを生命の大国 (Potencia Mundial de Vida) とするため、全面和平達成に全力を尽くすと述べた。また、国連と安保理理事国に対し、「我々が日々課題に直面している土地から和平への支援を打ち出すため」、コロンビアで安保理会合を開催するよう要請した。

(6) アルコセル大統領夫人によるローマ教皇訪問 (14日)

アルコセル大統領夫人は14日、フランシスコ・ローマ教皇を訪問し、家庭内暴力や女性・子供に対する暴力について意見交換を行った。アルコセル夫人はローマ教皇にコロンビアを訪問するよう招待した。

(7) ペトロ大統領、世界経済フォーラム (ダボス会議) に出席 (16-20日)

16日から20日にかけて、ペトロ大統領はレイバ外相、オカンポ財務公債大臣、ベレス鉱業エネルギー大臣等とともにスイスのダボスを訪問し、世界経済フォーラム (ダボス会議) に出席した。17日にはパネルディスカッション「食料行動同盟2023-2025」に参加。18日にはゴールドファイン IDB 総裁と会談し、エネルギー転換とアマゾン地域の森林伐採抑止のため、73.5百万ドルの資金協力を取り付けた。同日午後にはコスタリカ、エクアドル両国の大統領、ドミニカ共和国副大統領らとともに「地球の新常識において課題を指揮する」と題されたパネルセッションに参加し、ラテンアメリカ地域における持続可能な解決策について議論を交わした。19日にはコカ・コーラやマイクロソフト、Enel といった企業の幹部と会合を持ったほか、ゲオルギエバ IMF 専務理事、ルッテ・オランダ首相他と会談を行った。ダボス会議の各種会合を通じて、ペトロ大統領は従来の資本主義への批判を繰り返し、「脱炭素化された資本主義」への変遷の必要性を繰り返し主張した。なお、同行したベレス鉱業エネルギー大臣が、参加したパネルディスカッションの中で改めて、新規の石油・ガスの採掘契約は行わないと発言したことが国内では大きな注目と議論を呼んだ。

(8) ペトロ大統領の訪仏 (20日)

ペトロ大統領は20日、フランスを訪問し、ドゥルガ・オクシタニア地域圏議長、オクシタニア地方とオート＝ガロンヌ地方のギュイヨ県知事、ムダンク・トゥールーズ市長らと会談した。

(9) ペトロ大統領、ブエノスアイレスにおける CELAC 会合に出席 (24日)

24日、ペトロ大統領はレイバ外相、ウマニャ商工観光相らとともにブエノスアイレスで開催された第7回 CELAC 首脳会合出席に出席し、米州人権機構の強化、域内における移民条約の推進、飢餓撲滅のための食糧供給メカニズムの推進等の域内統合メカニズムの強化を提唱する演説を行った。

(10) ロシアはコロンビアがウクライナを支援しないことを歓迎 (24-25日)

ペトロ大統領は CELAC 首脳会合出席のため訪問中のブエノスアイレスにおいて、記者の質問に答え、コロンビアではかつてロシアの武器を購入したことがあるが、ロシアのウクライナ侵攻以降、これら武器のメンテナンスが困難になっていると発言した。また、それらの武器について、米国から、不要となっているのであればこれを回収し、ウクライナで使わせてほしいとの依頼があったが、自分はこれを拒否したと述べた。

在コロンビア・ロシア大使館は25日、ペトロ大統領の同発言に関連し、コロンビアがウクライナに武器を提供しなかったことは称賛に値するとするコメントを発表した。

(11) 開発・フランコフォニー・国際パートナーシップ担当副大臣の訪問 (24日)

24日、仏のクリズーラ・ザカロプルー開発・フランコフォニー・国際パートナーシップ担当副大臣が10日間のラテンアメリカ外遊の一環としてコロンビアを訪問し、コイ筆頭外務次官、カナル環境次官と会談。仏はコロンビアの国家開発計画履行のため毎年2億ユーロの支援を行うと発表したほか、コロンビアは仏にとって歴史的戦略パートナーであると述べた。また、ボゴタ市、バランキージャ市、メデジン市におけるグリーン・インフラ敷設を支持すると述べ、25日にはバランキージャ市と50百万ユーロの新規融資を契約した。

(12) 国連人権高等弁務官のコロンビア訪問 (25日)

コロンビアを訪問中のフォルカー・トゥルク国連人権高等弁務官は25日、ペトロ大統領とマルケス副大統領と会談し、コロンビアにおける人権擁護の課題等について協議したほか、コロンビアにおける「全面和平」政策に支持を表明した。また、外務省において、コロンビアにおける国連人権高等弁務官事務所のマンデートを9年間延長する文書に署名した。

(13) ペトロ大統領、ラッソ・エクアドル大統領と会談 (30日)

30日、ペトロ大統領はエクアドルのトゥルカンを訪問、ラッソ・エクアドル大統領と会談し、第11回二国間協議会の実施に先立ち、両国共通アジェンダの優先事項を定め、二国間協力を強化することで合意した。

(14) 米州人権裁判所が政党「愛国同盟」の消滅をコロンビア国家の責任とする (30日)

30日、米州人権裁判所は、1984年から20年以上に渡って、コロンビア国家による政党「愛国同盟」党員の迫害が続けられてきたとして、6000人以上に上る(殺害、行方不明、脅迫、亡命の)被害者に対するコロンビア国家の責任を認める判決を下した。同裁判所は、2年以内に、すべて被害者を特定し、真実を確立するための委員会を設置し、責任の所在を追及し、行方不明者を捜索し、被害者が必要とする医療的・心理的ケアを行うなどの措置をコロンビア政府に要請した。